

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成29年6月26日 至 平成29年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務部長代理 大岩 由秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務部長代理 大岩 由秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成28年3月26日 至平成28年9月25日	自平成29年3月26日 至平成29年9月25日	自平成28年3月26日 至平成29年3月25日
売上高 (千円)	3,174,209	2,525,228	5,944,843
経常利益 (千円)	130,103	17,628	179,355
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	76,782	6,051	90,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,245	11,520	107,079
純資産額 (千円)	2,826,073	2,835,311	2,872,736
総資産額 (千円)	4,864,621	4,600,942	4,695,003
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	39.26	3.09	46.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	61.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,594	69,755	239,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,761	△12,697	△94,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,985	63,236	△107,528
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	364,294	282,123	161,883

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月26日 至平成28年9月25日	自平成29年6月26日 至平成29年9月25日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	17.33	△9.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府および日銀による各種政策により、企業収益や雇用環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移しております。一方、海外では、米国の政策運営への懸念や北朝鮮の地政学的リスクの高まりなどから、先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めてまいりましたが、国内の得意先各産地において荷動きが低調のまま推移し、苦戦を強いられました。この結果、同部門の売上高は15億94百万円となり、前年同期比4億62百万円(22.5%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外生産のオペレーションでの優位性強化に努め、各分野への取り組みを進めましたが、第2四半期会計期間において国内販売が落ち込み、同部門の累計期間の売上高は9億31百万円となり、前年同期比1億86百万円(16.7%)の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億25百万円(前年同期比6億48百万円の減少)となりました。利益面におきましても紡績部門の販売が想定を大きく下回り、営業利益は17百万円(同1億15百万円の減少)、経常利益は17百万円(同1億12百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計10百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円となり、前年同期比70百万円の減益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億45百万円となり、前連結会計年度末比で1億13百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比94百万円減の46億円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比56百万円減の17億65百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比37百万円減の28億35百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億82百万円となり、前連結会計年度末比1億20百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、69百万円(前年同期比1億84百万円の減少)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益(16百万円)、売上債権の減少額(2億48百万円)等による増加と、仕入債務の減少額(1億40百万円)、たな卸資産の増加額(65百万円)等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期比19百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得(11百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、63百万円(前年同期比49百万円の増加)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額(1億12百万円)等による増加と、配当金の支払額(48百万円)等による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月26日)をもって、発行可能株式総数は、35,100,000株減少し、3,900,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月25日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,598,000	1,959,800	—	—

(注) 1.平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、17,638,200株減少し、1,959,800株となっております。
2.平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月26日)をもって、単元株式数が、1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年6月26日～ 平成29年9月25日	—	19,598	—	731,404	—	—

(注) 平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は、17,638千株減少し、1,959千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シキボウ(株)	大阪府中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,002	5.1
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	359	1.8
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	311	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	226	1.2
中山 啓二	東京都世田谷区	222	1.1
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	220	1.1
新内外綿従業員持株会	大阪府中央区備後町三丁目2番6号	191	1.0
田角 登司雄	埼玉県川越市	181	0.9
計	—	13,169	67.2

(注) 1.平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,207,000株
株券等保有割合	6.16%

2.平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月25日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,492,000	19,492	—
単元未満株式	普通株式 68,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	—	—
総株主の議決権	—	19,492	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株 (議決権2個) 含まれております。

2. 平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、17,638,200株減少し、1,959,800株となっております。

3. 平成29年6月21日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日 (平成29年9月26日) をもって、単元株式数が、1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	38,000	—	38,000	0.19
計	—	38,000	—	38,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月26日から平成29年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月26日から平成29年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,883	282,123
受取手形及び売掛金	1,059,568	767,464
電子記録債権	76,489	121,438
商品及び製品	578,199	610,600
仕掛品	65,550	81,889
原材料及び貯蔵品	331,883	352,063
繰延税金資産	18,780	15,680
その他	41,984	34,452
貸倒引当金	△417	△321
流動資産合計	2,333,922	2,265,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,839,165	1,845,155
減価償却累計額	△1,632,181	△1,640,491
建物及び構築物（純額）	206,984	204,663
機械装置及び運搬具	2,123,334	2,128,024
減価償却累計額	△2,038,954	△2,052,289
機械装置及び運搬具（純額）	84,379	75,734
土地	1,702,657	1,702,657
その他	204,049	206,002
減価償却累計額	△168,731	△176,004
その他（純額）	35,317	29,998
有形固定資産合計	2,029,339	2,013,054
無形固定資産		
のれん	65,835	50,138
その他	7,482	6,158
無形固定資産合計	73,317	56,296
投資その他の資産		
投資有価証券	12,355	14,972
繰延税金資産	95,214	95,835
その他	154,054	158,592
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	258,424	266,200
固定資産合計	2,361,081	2,335,551
資産合計	4,695,003	4,600,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,569	501,657
短期借入金	131,644	245,087
未払法人税等	23,776	6,270
賞与引当金	43,925	43,832
その他	142,030	121,494
流動負債合計	978,946	918,342
固定負債		
退職給付に係る負債	313,817	317,786
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	843,320	847,288
負債合計	1,822,266	1,765,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	959,130	916,282
自己株式	△3,728	△3,774
株主資本合計	1,686,806	1,643,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	3,254
繰延ヘッジ損益	1,437	459
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	△4,837	△231
その他の包括利益累計額合計	1,180,069	1,185,079
非支配株主持分	5,860	6,319
純資産合計	2,872,736	2,835,311
負債純資産合計	4,695,003	4,600,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)
売上高	3,174,209	2,525,228
売上原価	2,561,909	2,077,106
売上総利益	612,300	448,121
販売費及び一般管理費	※ 479,189	※ 430,202
営業利益	133,110	17,919
営業外収益		
受取利息	1,218	686
受取配当金	300	326
受取手数料	699	1,840
その他	692	2,221
営業外収益合計	2,911	5,076
営業外費用		
支払利息	1,634	1,563
手形売却損	1,146	791
為替差損	2,443	2,751
その他	693	261
営業外費用合計	5,918	5,367
経常利益	130,103	17,628
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,521
特別損失合計	—	1,521
税金等調整前四半期純利益	130,103	16,106
法人税、住民税及び事業税	55,788	7,363
法人税等調整額	△3,491	2,324
法人税等合計	52,296	9,687
四半期純利益	77,806	6,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,024	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,782	6,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)
四半期純利益	77,806	6,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	1,382
繰延ヘッジ損益	△87	△978
為替換算調整勘定	△46,186	4,697
土地再評価差額金	27,914	—
その他の包括利益合計	△18,561	5,101
四半期包括利益	59,245	11,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,039	11,060
非支配株主に係る四半期包括利益	205	459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,103	16,106
減価償却費	34,748	32,929
のれん償却額	14,884	16,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,073	3,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,427	△92
受取利息及び受取配当金	△1,518	△1,013
支払利息	1,634	1,563
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,521
為替差損益 (△は益)	2,900	△4,090
売上債権の増減額 (△は増加)	294,026	248,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,018	△65,511
未収入金の増減額 (△は増加)	6,753	11,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,257	△140,806
未払金の増減額 (△は減少)	△1,103	△10,150
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,576	△4,147
その他	△13,307	△13,500
小計	314,583	93,979
利息及び配当金の受取額	1,795	1,106
利息の支払額	△1,541	△1,567
法人税等の支払額	△60,242	△23,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,594	69,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,521	△11,490
無形固定資産の取得による支出	—	△477
投資有価証券の取得による支出	△599	△625
その他	△640	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,761	△12,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,987	112,183
自己株式の取得による支出	△1	△46
配当金の支払額	△48,899	△48,899
非支配株主への配当金の支払額	△1,101	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,985	63,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,856	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,961	120,240
現金及び現金同等物の期首残高	131,332	161,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 364,294	※ 282,123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)
給料及び賞与	150,969千円	139,490千円
支払運賃	49,397	40,513
賞与引当金繰入額	35,108	26,409
福利費及び厚生費	29,151	24,700
退職給付費用	14,128	7,648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)
現金及び預金勘定	364,294千円	282,123千円
現金及び現金同等物	364,294	282,123

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,899	2.5	平成28年3月25日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,898	2.5	平成29年3月25日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(注) 平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年9月25日)
1株当たり四半期純利益金額	39円26銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	76,782	6,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	76,782	6,051
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,978	1,955,932

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成29年3月26日から平成30年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月26日から平成29年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月26日から平成29年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成29年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。